

第2回 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会

1. 開催概要

日 時：平成29年2月22日（水） 18時30分から20時30分まで

場 所：日野市役所 庁議室

出席者：（委員）8名

（市側出席者）企画経営課 仁賀田課長、萩原主幹、牧係長

地域戦略室 中平副主幹、塩田主任、白石主事

議事次第：1 開会のあいさつ

2 議事

（1）まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む新たな事業の状況について

①平成27年度地方創生加速化交付金事業

②平成28年度地方創生推進交付金事業

（2）まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組状況（KPI 中間値）について

（3）総論 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進の課題
ポスト・ベッドタウンの具体像

3 意見交換

4 今後の予定等

2. 会議録

次第1 開会のあいさつ

（地域戦略室長）皆様、本日はお忙しい中、またお足元の暗い中、第2回 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。第1回推進懇談会を行った7月以来の懇談会となります。日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定から、ちょうど1年が経つところですので、本日の懇談会では、第1回懇談会の後の市の動き、具体的には戦略で設定した数値目標や重要業績指標の進捗状況やこの1年間の交付金事業の動き等もご報告し、皆様に評価をいただきたいと思います。

地方創生ということで、国は、東京の一極集中是正を図ると掲げておりますが、一言で東京都は人口が増加していると申しましても、東京都の人口増加数を見ていきますと、区部が9割であり、残り1割が多摩地区といった状況です。日野市の人口は増えておりますが、八王子市等、西多摩地区の自治体では減少しており、危機感を持っている状況です。

そんな中で、2つの嬉しいトピックスがございました。

1つ目は、先日行われました小池知事と市長との意見交換についてです。日野市長は、ポスト・ベッドタウンとして職住近接と自然を活かした子育て・介護のしやすいまち、生活の質の高いまちを目指しており、知事からは、周りの市を巻き込んで一緒にやっていっ

てほしい、都としては、しっかり旗振り役を行っていきますというお話がありました。知事との対話で、連携の話をしていたのは大坪市長だけでした。

2つ目は、合計特殊出生率の話です。先月、統計が発表されましたが、日野市の数値は、平成26年が1.35、平成27年は1.45で上昇しておりました。これは26市中、第3位でした。ちなみに第1位は東大和市でした。東京都全体で見ていくと島しょ地区が含まれるため、11位になってしまいますが、健闘していると思われまます。

そんな中で、総合戦略をさらに進めていかなければならず、委員の皆様をお願いしている役割は、市の総合戦略を効果的に推進すること、そして国の地方創生交付金事業についての評価および検証です。それぞれの立場から忌憚のないご意見をいただき、総合戦略に掲げた取り組みや市の施策を見直すことも必要になってまいります。この計画は平成31年まで続いていくものです。日野市の持続可能性のある未来のため、皆様の引き続きのご協力をいただきますようお願い申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうかよろしく願いいたします。

(会長) こんばんは。日野市の総合戦略に関しては、皆さんの意見をまとめて作成されております。人口減少が続く中であって、日野市は増加しているわけですが、安心している場合ではありません。悪いこととは限りませんが、低成長、少子化、人口減少、高齢化、財政難は続きますから、今まで通りのことを行っても悪くなっていくのは決まっています。そこに対する計画をこの地域でどう立てていくかが問題です。中長期的には必ず出てくる課題なので、そこをやっていかなければなりません。今日は皆さんと柔らかく議論していきたいと思ひます。

次第2 議事

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む新たな事業の状況について

① 平成27年度地方創生加速化交付金事業

(事務局) 地方創生関係の交付金に関して改めてご説明させていただきますと、平成27年度補正で出てきたものが、地方創生加速化交付金。平成28年度に推進交付金。28年度補正でハードを対象とした拠点整備交付金。29年度で推進交付金と各年補助金が出ている状況です。ただ、28年度の推進交付金より、補助率が2分の1となっており、実際に手を挙げた自治体は10市町と減っている状況です。

次に日野市の加速化交付金事業について見ていきます。今年度は、生活課題産業化協議会を立ち上げました。当初 KPI に照らして見ていきますと、まずテーマ主導型連携プロジェクト数は、目標5プロジェクトのところ4プロジェクト。交流・プロジェクト参加団体数に関しては、目標35団体のところ33団体。フィールド実証実験の回数に関しては、目標3回のところ0回という状況であります。ベッドタウンに関しては、これから高齢化が急速に進んでいきます。産業の課題としては、人口の減少とともにマーケットも縮小していくことが考えられます。このような課題があるのは、多摩地域だけであり、23区と

は異なる課題が考えられます。23区は本社機能が集積しているのに対して、多摩地域は、精密機械製造業や研究施設、電気機械製造業の特性が強いという特性が挙げられます。このような多摩地域の産業立地特性と多摩地域の都市課題の特性を掛け合わせた仮説が生活課題産業化という考え方です。多摩地域の420万人の人口が高齢課題に直面しており、今回民間企業や大学からテーマを募集しました。4つのプロジェクトが動いている中で、3つが健康に関するテーマであり、コニカミノルタ、フージャース、富士通、富士通研究所、ニューロスカイ、富士ゼロックスが実施事業者です。またもう1つのテーマである防災に関しては、富士電機が取り組んでおります。今年度中の実証はありませんが、来年度についてはフィールド実証出来るようにプロジェクト支援に力を入れていきたいと考えております。

(会長) ありがとうございます。面白い取り組みですね。皆さん今の話について質問はありますか。

ーなしー

② 平成28年度地方創生推進交付金事業

(事務局) 続いて地方創生推進交付金事業についてのご説明です。先ほども申し上げましたが、こちらは10の市町が手を挙げた交付金です。日野市は市長就任以来、住み慣れた地域で生き、看取られる暮らしの実現を掲げてまいりました。それに資する取り組みを進めていこうということで、整合性に沿った形で進めております。こちらの交付金は、交付決定が12月下旬であったため、今年度に関しては基本計画の策定のみであり、事業効果は想定しておりません。これから行っていくテーマとして日本版 CCRC があり、都市部では高齢者の人口密度の緩和、人口減少が問題となる地方都市ではプレシニア層の移住を促し、ケアしていくことで地方活性化および雇用増も考えられ、Win-Win の関係となるのではないかという考え方です。しかしながら、日野市で行った調査によりますと、高齢者の内8割の方が移住はしたくないという回答が返ってきました。そこで、日野市では住み慣れた地域でライフ環境に応じた住み替えができる居住循環のイメージとして今回のテーマを掲げました。まずは、特に高齢化率の高い多摩平の森地区・平山地区・高幡台団地の3地域がモデル地区になりうるのではないかという仮説のもとに検討を進めているところです。資料のP12で、オレンジ色のところは、基盤整備が遅れている地域ですが、特に平山地区では敷地面積250平米以上のところが多いのが特徴です。また、起伏が激しく高齢世帯がそこで住むのは厳しいというのが現状です。そこで、駅前に住める仕組みづくりであるとか、あるいは住宅の資金化が難しい地域であれば、うまく地域コミュニティの中で暮らしていきましょうという仕組みを作っていこうというものです。明星大学とはコンセプトイメージの作成を進めているような状況であります。平山地区はICT教育も進んでおり、若年ファミリー層は住みやすい地区でもあります。職住近接を進めていき、一方、丘陵部においては持続できる地域の多世代コミュニティを作っていこうというのが現状のイメージです。

(会長) 質問はありますか。補助が2分の1ということですが、施策についてはメリットがあると思ったということですか。

(事務局) 以前から取り組まなければならないテーマであったと考えており、市長も住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし・福祉・医療と言っておりますが、役所の中でもやらなければという雰囲気になっております。

(会長) CCRC はもともとアメリカから来たものであるが、アメリカや都心部とは違った取り組みであり、面白いと思います。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組状況 (KPI 中間値)

(事務局) それでは、議題2、まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組状況についてご説明させていただきます。お手元の「資料3 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開 (進捗状況把握表)」をご覧ください。今回の報告にあたり創生総合戦略で設定している KPI について、平成29年1月1日現在の数字を調査したものをまとめたものとなります。そのうち表の右から3番目の「H28 中間値」の部分が、今回調査した結果を記載したものとなっております。なお、KPI の中には、経済センサスなど数年おきに実施される統計に基づくものや、事業の都合上、年度末でなければ算出できないものなどが含まれているため、一部の項目については現時点では数値が把握できておりません。そうした項目につきましては、「－ (横棒)」を記載しております。創生総合戦略の策定からまだ1年を経過していない段階での調査結果であり、事業の進捗状況をはかるうえでは不足するところもありますが、今回はその中で達成度の高い事業、低い事業など、PDCA により事業を推進する上で説明が必要な5つの項目についてピックアップしてご報告させていただきます。

1 ページ目最下段 1-2-2 行政保有データの公開と活用の推進をご覧ください。行政保有データの公開と活用の推進については2種類の KPI が設定されておりますが、そのうち、2番目の公開データへのアクセス数については基準値660件、目標値1,000件に対し、H28 中間値は305件となっております。中間値ではありますが、計画策定時に設定した基準値よりも大幅に減少している状況が見られます。

オープンデータについては、日野市は多摩地区で3番目に取り組んだ自治体となっております。現在は10数自治体に増えているような状況です。オープンデータに関しては、なかなかニーズや効果が見えず、原課でもモチベーションが上がりづらいのが現状です。首都大学のシステムデザイン学科と市の福祉・防災等の若手職員、民間企業が連携してワークショップを行い、具体的にオープンデータを使ったアイデア出しを行いました。明々後日にオープンデータの全国コンテストがあり、首都大の学生の作品が1作品ノミネートされております。オープンデータの利活用を進め、市役所内の気運を高めていきたいと考えており、南多摩5市により行われる自治体共同イベントについても連携してやっていきたいと考えております。

2 ページ目の下から 2 番目、2-2-1 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化をご覧ください。設定されている 2 種類の KPI のうち、2 番目の保育所及び学童クラブの待機児童数についてですが、学童クラブの待機児童数については 0 名で目標値を維持していますが、保育所の待機児童数については基準値 164 名、目標値 0 名に対し、H28 中間値は 183 名となっています。保育所の待機児童数は基準値よりも 19 名の増となっており、市内の保育需要の増加に対し環境整備が追いついていない状況となっております。

公立保育園率が高いのが特徴であり、待機児童数は増加しているのが現状です。施設計画としては、平成 31 年までに 54 施設を計画しており、定員数も増やしていく予定です。0 歳児の数に関しては、概ね 1,500 人前後で推移しており、人口の増加とともに若干増加している状況です。市としても保育施設の拡充には努力しておりますが、追いついていないのが実情です。そんな中、日野自動車企業が企業内保育所を整備する予定であり努力されています。また、全国的に生産年齢人口は減少しておりますが、女性の就業者は増加しており、対前年比で 28 万人増加している状況です。それにより、共働き世帯が増え、待機児童数の増加に拍車をかけていると考えられます。保育士の育成の問題等、適切に計画を進めることが必要な状況です。

3 ページ目の最下段、3-3-2 地域の資源を踏まえた地域価値の創出をご覧ください。こちらは 4 種類の KPI が設定されておりますが、そのうち、4 番目の学校給食の地元農産物自給率につきましては、基準値 21.3%、目標値 24.3%に対し、H28 中間値は 25.6%となっており現時点ですでに目標値を上回る結果となっております。それに対し、3 番目の豊田ビールの取り扱い店舗数については、基準値 62 店舗、目標値 80 店舗に対し、H28 中間値は 55 店舗となっており基準値よりも減少しております。多様な地域資源の活用については、それぞれの事業の特性、とりまく環境を考慮し、事業目的に沿った KPI の設定や実施すべき施策を展開していく必要があります。

TOYODA BEER に関しては、福生の石川酒造と連携して製造・販売を開始しております。取扱店舗数が当初より減少しているような状況です。原因としては、価格設定が高めであること、販売当初よりメディア露出が減っていることが挙げられます。取扱店舗数が増えないと販売量は増えませんが、日野は商業が弱いのが現状です。一方でイベントに関しては頑張っており、モノレールで行った TOYODA BEER ナイトやひのバルなどが挙げられます。ブランド化や活性化についても事業評価の視点で検討することが必要であると考えております。学校給食の地元農産物の自給率に関しては、目標を達成できている状況です。地元野菜の運搬作業に関しては、農家が直接行っていました、NPO 法人が代行して運搬することが功を奏した結果です。それにより、農家の負担が減るとともに数量管理ができるようになりました。また栄養士による取組もうまくいっており、好循環となっております。

4 ページ目の上から 2 番目、3-3-2 地域で学ぶ、学びあいの環境づくりをご覧ください

さい。設定されている3種類のKPIのうち、1番目の市民活動支援サイトへのアクセス数については基準値40,000件、目標値50,000件に対し、H28中間値は413,872件となっており、現時点ですでに目標値の8倍を超える結果となっております。学びの環境づくりに必要な「情報の提供」という側面に関しては、取り組みが進んでいると言えます。

Hi-know!は、市民活動等を紹介しているポータルサイトであり、人と人がつながる生活基盤の整備を目的に試験的に作られたため、かなり低めのKPI設定ではありますが、現状はかなり使われるサイトとなっています。市民活動の情報だけでなく市民がまち記者となり活動するなど市民運営サイトとして活性化が進んでいる状況です。情報更新も出来ていて、事業としてうまくいっております。地域懇談会のアクションプログラムなども掲載サイトの周知を図りつつ、富士通研究所の研究テーマとしては終了しているため、自立していくことが必要となっています。

5ページ目の最下段、4-2-1住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現をご覧ください。こちらには2種類のKPIが設定されております。1番目の見守り支援協力事業所、ふれあいサロン、非介護事業者による介護予防・日常生活支援事業等への参入数等の合計については基準値381主体、目標値408主体に対し、H28中間値は463主体となっており現時点ですでに目標値を上回る結果となっております。また、2番目の認知症サポーターの登録数についても、基準値7,500人、目標値10,000人に対し、H28中間値は11,191人となっており、同様にすでに目標値を上回っております。中間値ではありますが、この分野においては当初の想定よりも進捗が進んでいるものと見られます。

認知症に関する理解の促進として、認知症サポーター養成講座を4回以上開催すると、包括支援センターへのインセンティブを与えたり、H&W交流会では企業・大学等への周知をしています。企業・市民・民生委員・中学生等、幅広く講習会を開催しており、結果として順調にっています。また新たにステップアップ講習も開催しております。生涯活躍のまちのテーマにもかかってくることであり、多摩平の森の団地再生区域内でも専門病院を建築中ですが、認知症啓発を進めていきたいと思っております。健康づくりにおける産官学金の特徴的な取り組みとして、健康課とピンクリボンキャンペーンを行いました。昨年に関しては、東京都と日野市の共催で行い、ユニカミノルタや大塚製薬とも連携して行いました。摂食嚥下の啓発に関しては、ヘルシーフードと連携協定を締結し、在宅介護や高齢化、介護職に関する問題についての取組を強化していきます。ふらっとエクササイズや健康づくりの講演会等については、WAONポイントをうまく活用しながら継続していきたいと考えております。価値共創ポータルにおける大塚製薬との連携については、高齢者の熱中症予防のための訪問、女性の健康セミナーの開催を行いました。女性の社会参画が進んでいる現在において、みんなで考えていかないといけない問題であり、H&W交流会の中で企業への呼びかけを行いました。社会全体で支援していこうという取り組みです。

今回の報告は、計画策定からまだ1年を経過していない状況であり、指標の進捗状況がわからないものも多く、戦略全体の進捗を測る評価としては十分な情報ではないと思っております。平成29年度に入り、全ての数値が出そろった段階で改めて確定した数値をもとに、各項目の進捗状況と課題についてご報告させていただきます。

(3) 総論 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進の課題

ポスト・ベッドタウンの具体像

(事務局) 総論 ポスト・ベッドタウンの具体像に関して、多摩地域と23区の人口を比べてみたときに、人口の構成対比は1:2だが、人口増加数割合に関しては1:9という割合である。今回の速報値では、立川市と八王子市が大きく減少していたことが特徴的でした。23区ではオリンピックもあり、港区や千代田区では高度経済成長期を上回るペースで人口急増している状況です。また、都心部ほど職住近接が進んでおり、多摩地域はベッドタウンとしてのアイデンティティが問われる状況です。23区の吸引力が強くなっているところに危機感も抱く必要があります。定点観測的ではありますが、1年間の人口増加状況について、平成27年から28年にかけては、1,790人増加。平成28年から29年にかけては824人増加となっております。イオン多摩平の森のオープンの影響もあり、市内でも局地的な人口増加がありました。まだしばらくは、マンションの開発もあるため、人口増加が続くものと思われれます。また、合計特殊出生率に関して、人口に対する0歳児比率の高い町丁目で見ると、マンションの開発エリアと重なっていることがわかります。合計特殊出生率1位の東大和市も開発による影響であるようです。地域ごとの人口偏差については、区画整理を行っている地域は増加しており、基盤整備が古い地域は、減少しているような状況です。日野市は、20歳代の人口が増えないのが課題であり、その部分の根本的な解決には至っていない状況です。通勤状況に関して、日野市に関しては、八王子市との往復が多く見られ、職住近接も可能な地域ではないかという見方ができます。東京都の言っている多摩広域拠点域の中で多摩イノベーション交流ゾーンに関しては、リニア中央新幹線や多摩都市モノレール、圏央道など交流が活発になりうる地域です。

次第3 意見交換

(事務局) 皆さんの思うポスト・ベッドタウンの具体像とはどのようなものでしょうか。

(会長) どうぞ意見のある方はお願いします。

(委員) 首都大学のオープンデータの全国コンテストについて詳しく教えてください。

(事務局) アーバンデータチャレンジというメジャーな大会に作品を応募しました。初めは、日野市から首都大学に呼びかけたところ、渡邊先生から参加に前向きな回答をいただき、授業の一環としてアプリを作ってもらえるようになりました。今後も日野市発のアプリ開発が進んでいけばいいと思います。大会には日野市独自の表彰制度もあります。

(委員) TOYODA BEER については今後の作戦は何か考えていますか。

(事務局) イベントに参加する飲食店を増やし、取扱店舗を増やすことは考えております。酒販は仲卸に集約されてしまっています。仲卸から新たな情報をつかむことができないので、KPI としての取扱店舗数は減少していただくだけです。

(委員) JAN コードを見れば分かるのではないのでしょうか。

(委員) どちらにしても量が作れないのではないのでしょうか。

(委員) TOYODA BEER に関しては、KPI のたてかたが違うのではないのでしょうか。広報の費用をここまで減らしましたというような数値にするべきです。その結果として、最終的には手を引いて、どこかの事業者を引き継ぐべきだと思います。今は、市役所が抱え過ぎだと思います。

(事務局) 出口戦略を考えなければいけないですね。

(委員) まとめて意見を言いたいと思います。まず、「生活課題産業化」で取り組む新産業の創出に関しては、他の市町村と一緒にトライしてきた1年だったと思います。継続していく意味がある取り組みであると思います。次に、「生活課題産業化」企業等からの提案プロジェクト概要については、現在4つのプロジェクトが出てきているのはわかりますが、それぞれがどう動いていて、今後どうなっていくのかが見えてきません。ここがペースアップしていかないのなら、他の事例も作るべきだと思います。事業イメージがまだ出てきていないところがあるので、市のサポートが十分でないところもあり、もっと地域の課題の見える化を提示していかなければいけないと思います。主管部署とのお見合いもどんどんしていくべきだと思います。それから、生涯活躍のまちについては、どう KPI を出していくつもりですか。

(事務局) 移住人口です。その中で社会参画や就業人数等を出していきたいと思います。

(委員) 人数はどのくらいですか。

(事務局) 低めで考えています。想定移住先として、40室のサービス付き高齢者向け住宅とシニア向け住宅が100世帯出来る予定です。

(会長) 市内移住の KPI ですか。面白い取り組みですね。

(委員) 高齢者を駅前に連れてくる取り組みはわかりましたが、若い人を動かすのは大変ではないですか。

(事務局) 市内立地企業に力を借りるのも、BCP の観点からすると職住近接を実現する仕組みは合理的であると思います。リノベーションや安く住める仕組み等の検討が必要だと思います。

(委員) 空家の活用に関して、統計など全体的に日野市は進んでいる。大手企業の社宅ということも含めて考えてみるのも面白いのではないのでしょうか。

(委員) 保育施設の状況についてですが、日野市の最大の課題であるように思います。公立保育園が多すぎるように思いますが、造りすぎてしまうのも問題ではないのでしょうか。

(事務局) 現在2つの公立保育園を民間にシフトしています。これからも民間にシフトしていくことが必要だと思います。

(委員) 幼稚園を保育園に鞍替えするということもありえるのではないのでしょうか。

(会長) 20年後のことを考えて保育施設をどう転用するかを今考えれば保育施設は今必要な分がつくれますね。

(事務局) ルール上は転用できません。

(委員) 公立保育園で調整をとっていくことになると思います。

(委員) 保育施設は多摩平に集中しています。企業で働きやすい環境であると思います。

(会長) 地域にクローズしているのは良くないですね。人口減少している地域でも待機児童が出ている状況です。

(委員) 保育施設と介護施設が同じ建物内に混在し、0歳から100歳までというキャッチフレーズのもとに行うのも面白い取り組みだと思います。出口戦略としてはいずれ保育と介護を逆転していけるといいと思います。産業の件については、生活課題というのがわからない。どこまでやっていくべきなのか。お金の面を考えると、全体像が見えなくて、最初の何年かはいいと思いますが、ずっと続いていくイメージが持てません。住宅に関しては、企業における短期異動の際にウィークリーマンションやマンスリーマンションを使ってしまっている現状がありますが、割高であり、その部分で何か良い方法があればいいと思います。

(事務局) 現在、企業から2件独身寮の話が来ているので、この地域に住みませんかというプロモーションもかけていく必要があると考えております。

(委員) 日野市や八王子市は寮も多いので、考えている人も多いのではないのでしょうか。

(事務局) リノベーションで魅力付けを行う反面、敷地規模が大き過ぎるのが実情です。土地価格は安いですが、子どもを育てる環境としての価値提案も必要なのではないかと考えております。

(委員) 小池知事と市長の対談や立川サミットで各自治体の市長が発表していましたが、1丁目1番地は子育ての話でした。その中で、日野市だけがポスト・ベッドタウン、産業の話をしていて安心しました。職住近接も進めていくべきだと思います。日野市の進め方には賛成です。

(事務局) 女性の就業率が高くなっている所以、共働き世帯が多くなり、通勤に時間をかけるのが難しくなっております。

(委員) 共働きであっても、子供の呼び出しがあった際に職住近接ならすぐ行けます。親がいない中でどう育つのか、そのコミュニティが重要です。企業のOBが仕事を教えるなど人との交わりあいがある環境が必要だと思います。

(事務局) 団地で折り紙教室をやっているところがありますが、おじいちゃん側も元気になれているようです。

(委員) 先ほどの施設じゃないですけど、多世代で交流があるといいですよ。

(委員) KPIを見ていくと、市民参加型のものが数字がいいように思います。そのような施設計画も可能なのではないのでしょうか。

(委員) 市民のかかわりは良いですね。市がかかわり過ぎるのは良くないので、市民同士でやる仕組みを作っていくことが必要だと思います。

(会長) NPO をうまく使うといいですね。

(委員) 信頼できる人であれば誰でもいいんだと思います。ボランティアが生きがいになり、互いにとっていいことになります。

(事務局) 市の職員意識として、市民に任せるのが不安というのがある。一方で、市民主体の事業はうまくいっている現実がある。地域懇談会は、地域の方が主体となっており、それが3年目になってようやく市職員の意識も変わりつつある状況です。

(委員) 子育てサークルであったり、新しいお祭りができたりしています。

(委員) 市民主体でやっていくという雰囲気をもっとだしていかなければいけません。府中市は、2年間かけて仕組みをつくり、駅前に協働センターをつくってうまくいっています。市の事業をNPOと共同でやっていますが、公募したらNPOからたくさん話が来たようです。これに民間の活用も含めて考えていくことも必要であると思います。

(会長) NPO にどれだけ支援をしてもらおうかですね。

(委員) 八王子市と立川市の人口が減少しているということですが、どの年齢が減っていて、それはどういう理由が挙げられますか。その波が日野市にくるということでしょうか。それに合わせた事業を考えていくべきで、そこを分析していくべきではないでしょうか。

(事務局) 一時期に特定の年齢の人が流入してくるのは良くないので、バランスが大事であると思います。人口減少の時にバランスをとるための策が必要です。

(委員) 丘陵地域の住民が八王子みなみ野に移っているケースが見られますが、平山地域においても、そこからヒントが見つかるのではないのでしょうか。地域懇談会は地域おこしのエネルギーであり、地域の課題と特性をセットで考えられるのではないのでしょうか。持続可能なものを考えながら、やっていくと違うのではないのでしょうか。地域懇談会は、市民の主体性が育まれると思います。

(事務局) 地域のことを考えるには、やはり情報が必要ですが、そこにある課題については、わかっていないことも多いです。そこを深掘していくと面白いかもしれないです。

(会長) 大学の研究者などと市民、行政と一緒にそういう細かい地域の分析をすることを考えていかないといけないですね。また地域循環だけでなく、グローバルの目線も必要です。アメリカのボストンやケンブリッジでも同じような取り組みも行われているので、市の職員などが視察に行くのもいいかもしれないですね。

(事務局) 市内の大学が外国人留学生を増やしたり、市内企業が外国人従業員を活用するのは面白いと思います。また留学生とシェアハウスを行うことはコミュニケーション能力の強化にも役立つと思われます。

(会長) シェアハウスは住人間の調整が大変な側面もありますが、多摩平の森ではそれを行う企業を介在させてうまく解決されていました。見事な事例だと思います。今日の議論では域内居住循環や職住近接、保育の問題を絡めながら色々なポスト・ベッドタウンのシ

STEMが出てきたと思います。

次第4 今後の予定等

(事務局) 議事録に関しましては、皆様にお送りし、ご覧いただいた後に HP に掲載いたします。また、4月には事業効果検証の後、内閣府へ報告いたしますのでよろしくお願いいたします。次回の懇談会は、7月頃を予定しております。KPI の確定値、戦略事業のご報告に関しましては、追ってご連絡いたします。本日は、ありがとうございました。